

參考資料

固定資産台帳・財務書類の 適切な作成・更新

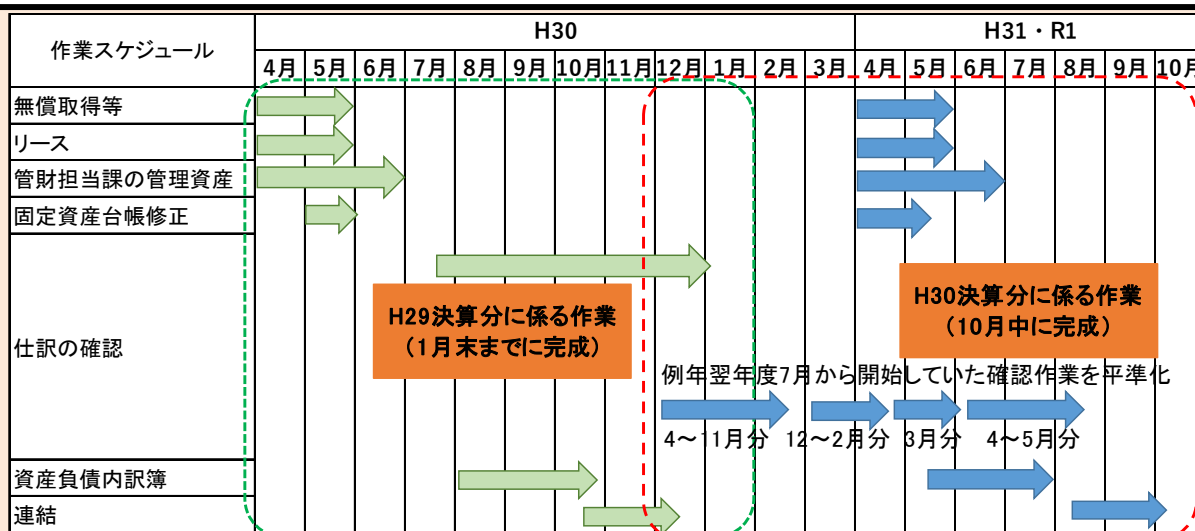
仕訳作業の分散化・早期化の取組（茨城県土浦市）

事例概要

- 財務書類等の活用にあたっては早期作成が必須と考え、これまで行っていた仕訳等の作業スケジュールを抜本的に見直して、前倒し・平準化することで、財務書類等の作成が早期化され、結果的に、作業の効率化・負担軽減も実現した。

取組内容

- 仕訳の確認作業について、これまで出納閉鎖後に事業担当課で確認を行っていたが、作業量が多く、財務書類等の作成が遅れていた。
- 従来、対象決算年度の翌年度7月頃からまとめて作業していたものを、平成30年度決算分からは、4～11月分、12～2月分、3月分、出納整理分の4回に分けて、平成30年12月頃から確認作業を開始し、作業の前倒しと平準化を実施。
- なお、最終的な仕訳の確認は委託業者が行っているが、疑義があれば財政課と協議。また、財務書類の納品時には、「統一的な基準による財務書類作成チェックリスト」を活用し、整合性を確認している。
- これにより、平成30年度決算分については、令和元年10月末に財務書類が完成した。



【確認作業の流れ】 ※①～④の作業を事業担当課及び財政課で実施

①マッチング表	伝票単位で資産か費用か仕訳
②仮勘定台帳の管理	マッチング表から追加、工事完了後に削除
③異動データワークシート	固定資産台帳へ追加する資産単位で記載
④資産配分表	複数の伝票を複数の資産に配分するシート

→ 作業にあたり、毎年説明会を開催し、確認事項を共有している

効果等

- 年間を通じて作業が平準化された。
- 日々の業務に確認作業が組み込まれたことで、伝票内容を覚えているうちに確認作業ができ、担当者の負担軽減や作業時間の短縮に繋がった。
- 伝票作成時から仕訳のことも意識するようになり、作業の効率化が図られた。
- 財務書類の完成時期が、翌年度1月末頃から、翌年度10月末頃に早期化された。

日々仕訳の導入（神奈川県山北町）

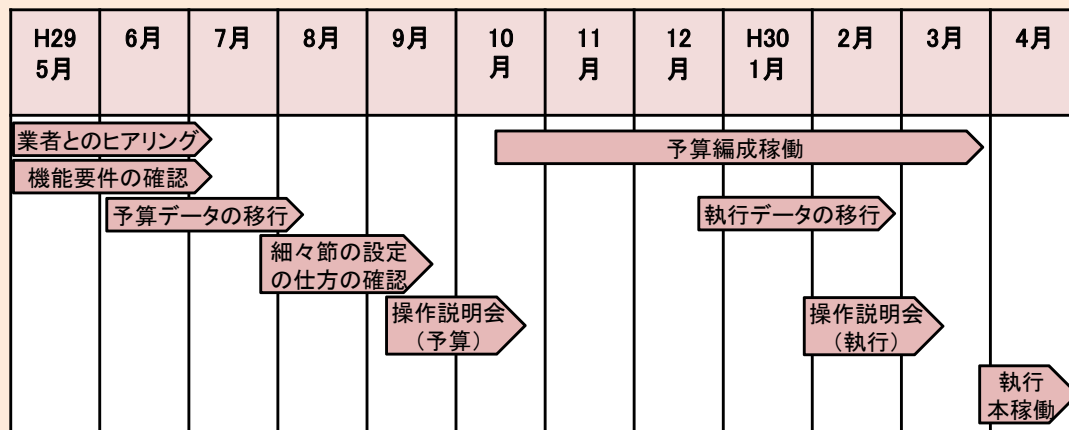
事例概要

- 財務会計システムの更新を契機として、日々仕訳に対応したシステムを導入。導入にあたっては、予算科目の細々節に公会計上の仕訳を登録することで、業務の効率化を図った。

取組内容

- 既存の財務会計システムのリース契約終了（平成29年度末）に伴い、次期財務会計システムを新しく選定する際に、地方公会計の機能も一体となった日々仕訳に対応したシステムを導入。
- 平成30年度予算の編成段階から新システムを稼働させるため、調整作業は、平成29年5月に開始し、10月までに完了。
- 日々仕訳の導入にあたって、あらかじめ予算科目に公会計上の勘定科目を紐付けておくことで、担当課が仕訳の作業を行わずとも、予算執行を行うだけで自動的に仕訳が行われることから、財務会計システムの変更による操作説明会は実施したが、それ以外の説明は実施せずに導入を実現。
- 細々節の設定作業は、従前の予算科目コードデータを抽出し、システム受託業者において公会計上の勘定科目との紐付け案を作成し、財政担当課で確認。特に、1つの節内で資産形成を成すものとそうでないものが混在するケース（委託料など）を確認。

【予算編成までのスケジュール】



【細々節への登録イメージ】

細々節の科目(設定前)	細々節の科目(設定後)
借上料	借上料(所有権移転)(資産計上) 借上料(所有権移転外)(費用計上)
改修工事	改修工事(資産計上) 修繕費(費用計上)

注: 借上料と改修工事の両方から「資産計上するもの、費用計上するものへ分割」という注釈が示されています。

効果等

- 出納閉鎖、決算統計作業の後、速やかに現金取引以外の整理に入ることができ、作業時間が大幅に短縮された。
- 財務会計システムが変更となったこと以外に、担当課として作業に大きな変更がないため、庁内調整に時間をかけず、業務を進めることができている。
- 資産形成における取引については、予算執行の際、固定資産台帳の異動を登録する画面へ自動的に遷移し、資産情報の更新を行わないと予算執行等ができないため、事業担当課に資産を強く意識してもらうことができた。

固定資産台帳への登録漏れを防ぐための取組（愛媛県砥部町）

① 予算仕訳の取組

平成27年度砥部町当初予算書

7賃金	1,172	【02-01-05-01 総務課】	
		1庁舎維持管理事業	22,602
9旅費	110	7賃金	1,172
		①臨時雇賃金	1,172
11需用費	14,868	11需用費	12,276
		①消耗品費	396
		②燃料費	1,321
		⑤光熱水費	6,926
12役務費	2,049	⑥修繕料(資産)	729
		⑦修繕料(資外)	2,904
		12役務費	602
		④手数料(資外)	602
13委託料	6,332	13委託料	6,292
		①委託料(資産)	1,199
		・電話交換設備設計委託料	972
		・議場システム改修委託料	227
14使用料及び賃借料	2,317	②委託料(資外)	5,093
		・庁舎設備管理等委託料	3,047
		・庁舎清掃委託料	778
15工事請負費	755	・庁舎電気工作物保安委託料	246
		・庁舎庭園管理委託料	353
		・庁舎浄化槽管理委託料	247
18備品購入費	515	・非常用電源設備保守点検委託料	422
		14使用料及び賃借料	990
		③機器等借上料	857
19負担金補助及び交付金	60	⑦放送受信料	133
		15工事請負費	755
		⑤補修工事費(資産)	755
		・窓口カウンター改修工事	755
27公課費	103	18備品購入費	515
		①機械備品購入費(資産)	321
		⑦庁用器具購入費(資外)	194

修繕料でも、資産計上されるものとそうでないもの(資外)に細節を分けて予算計上。

委託料については、大きく資産と資産外というカテゴリーに分けたうえで、それぞれに該当する細目を設定することにより、資産計上するものを予算の段階で特定。

翌年度の工事に対応する工事設計費などについては、今年度は建設仮勘定に集計する必要があるため、建設仮勘定部分について、分けて予算計上している。

3給食センター改築事業費	192,964
11需用費	85
①消耗品費	85
13委託料	42,431
④建設工事設計監理委託料(資産)	8,411
・給食センター用地造成工事設計委託料	6,595
・給食センター水道配水管布設替工事設計委託料	1,816
⑦建設工事設計監理委託料(建仮)	34,020
・給食センター建築設計監理委託料	34,020
15工事請負費	49
③建設工事費(臨時)	49
・砥部幼稚園伐木処理工事	49

臨時も明示

② 支出伝票への仕訳情報の掲載

実際の子算書と支出伝票

予算書

(単位:千円)

説明	金額
・水道水質検査委託料	10
・プール水質検査委託料	39
・貯水槽清掃委託料	22
・貯水槽法定検査料	17
(貸借契約(資外))	80
・教職員健康診断委託料	67
・児童健康診断委託料	13
14使用料及び賃借料	423
①機器等借上料	268
②自動車借上料	25
③放送受信料	23
④下水道等使用料	107
15工事請負費	324
⑤補修工事費(資産)	324
・プール待機場屋根設置工事	324
18備品購入費	638
①機械備品購入費(資産)	321
②庁用器具購入費(資産)	163
③庁用器具購入費(資外)	152
19負担金補助及び交付金	10
⑥その他負担金	10
・県学校保健会保健主事部会負担金	2
・県学校保健会養護教員部会負担金	3
・県青少年赤十字指導者協議会負担金	1
・全国へき地教育研究連盟負担金	1
・テレビ組合負担金	3
0-02-01-06 学校教育課]	7,850
広田小学校管理費	1,895
7賃金	1,895
①臨時雇賃金	24
8報償費	24
①報償金	3,245
11需用費	841
①消耗品費	200
②燃料費	5

支出伝票

項	01	総務管理費
目	02	文書広報費
細目	01	広報紙・広聴事業
節	18	備品購入費
細節	01	機械備品購入費(資産)
説明	00	
支出負担行為済額		1

印紙 住所

受取人 氏名

BS物品 | CF①資産形成

伝票欄外

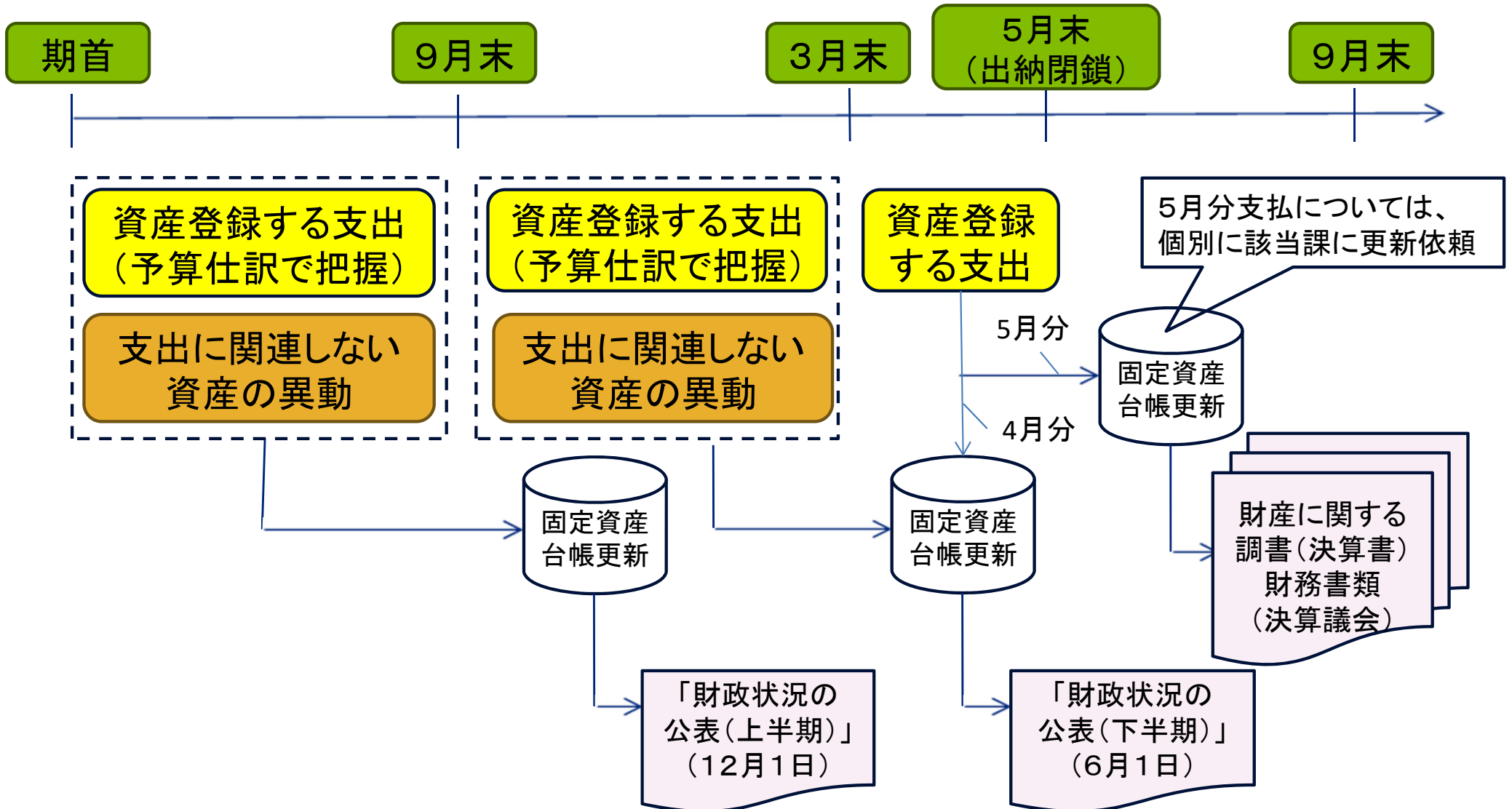
③ 支出伝票への固定資産台帳登録済み伝票の添付

資産形成となる支出伝票には、必ず資産台帳登録済の伝票も添付し、計上漏れを防ぐようにしています!!

資産台帳登録済票

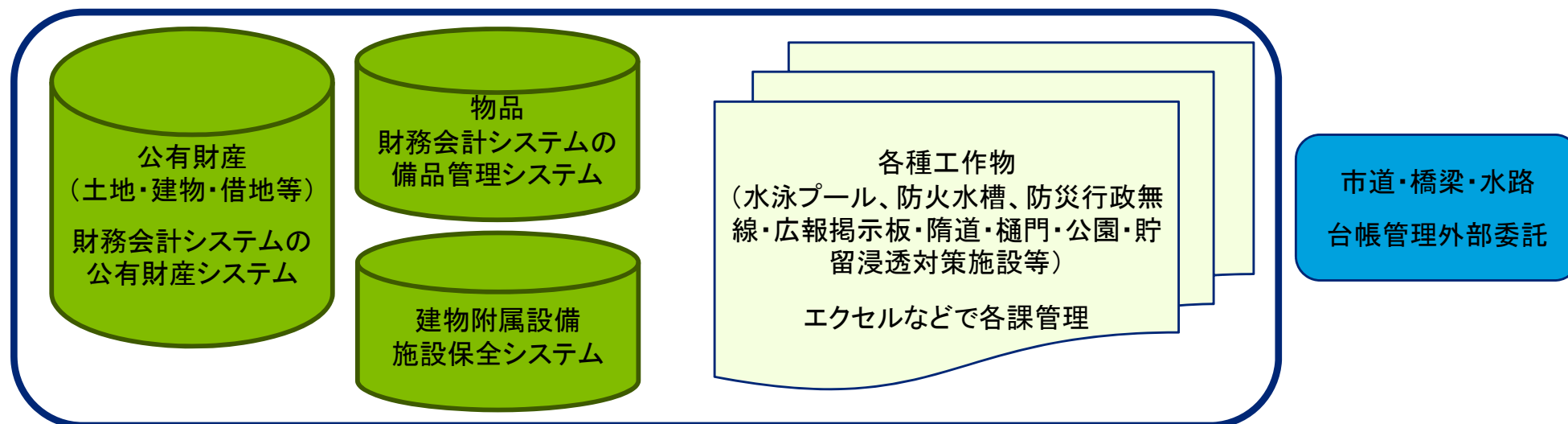
般会計		取得資産登録伝票				欄
決		算				
平成27年度	資産番号	427051000001				
10	一般会計					
0101012010	総務課					
01020101060100010001	物品					

期末（半年に1回）一括更新の場合のスケジュール例（埼玉県和光市）



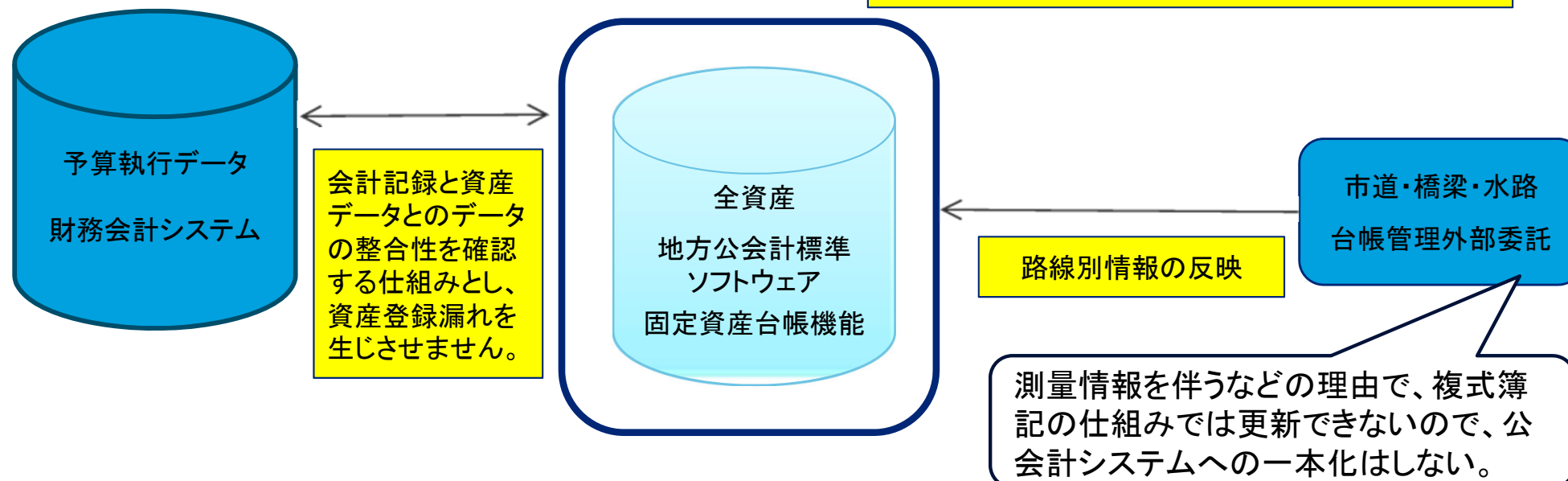
固定資産台帳と公有財産台帳等のシステム統合（埼玉県和光市）

従前



システムを一本化するとともに、システムによる管理対象を拡大することで全資産を一元管理します。

見直し後



予算と公会計の科目の統一化の取組（鳥取県琴浦町）

事例概要

- 琴浦町では、期末一括仕訳を採用しており、予算科目から勘定科目の特定ができないものは、決算確定後に各事業担当課へのヒアリングで確認を要していたところ、あらかじめ予算科目の細々節に公会計上の仕訳を登録することにより、財政担当課、事業担当課双方の財務書類等の作成業務の精緻化・効率化を図った。

取組内容

- 財務書類の作成にあたり、従来、決算確定後に各事業担当課へのヒアリングにより勘定科目を確認していたが、財政担当課職員の提案により、あらかじめ予算科目の細々節に公会計上の勘定科目を登録することとした。
- 平成31年度予算から運用するため、当初予算の入力が始まる平成30年11月に間に合うよう、財政担当課で細々節を設定し、システムを修正。予算入力時に各事業担当課が選択ができるようにした。
- 予算査定時に、各事業担当課から事業内容の説明を受けて、財政担当課が細々節を確認し、その際に勘定科目が特定できなかったもののみ、決算確定後に事業担当課へヒアリングを実施。
- 導入にあたっては、予算編成方針の説明会の場を使って、細々節の選択方法、仕訳ルールについて説明し、庁内周知を行った。

【導入までのスケジュール】

H30 8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月
導入検討			予算編成稼働				
	細々節科目設定						
		システム設定					
			庁内説明会				

【細々節への登録イメージ】

細 節	細々節の科目（設定前）	細々節の科目（設定後）
委託料	（設定なし）	1.委託料（資産外）
	資産計上するものと、 費用計上するものへと分割	2.委託料（事業用資産）
		3.委託料（インフラ資産）

効果等

- 予算査定時に各課から事業内容を聞きながら勘定科目の確認（細々節の確認）を行うことで、仕訳精度が向上した。
- 財政担当課、事業担当課双方のヒアリングに費やす時間、労力を削減することができる。
- 予算編成時点で仕訳がほぼ完了するため、決算確定後の作業時間が大幅に短縮される。
- 期末一括仕訳のため、財政担当課以外公会計に対する認識が薄かったが、全庁的に認識をしてもらおうきっかけとなった。

固定資産台帳の 資産管理等への活用

固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画の策定（長崎県島原市）

事例概要

- 公共施設等の管理を計画的・効率的に進めていくため、地方公会計と連動して情報の一元管理と共有化を図ることとし、公共施設等総合管理計画の策定に際しては、固定資産台帳のデータを活用して、施設の現状分析や、施設の更新等に係る経費見込みの算定を実施。

取組内容

- 平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを活用し、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を実施。
- また、固定資産台帳のデータを基に、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算を行い、公共施設等総合管理計画に掲載。
- 持続可能で健全な維持管理を実現するためには、今後40年間において更新等費用及び維持管理費用で350億円の削減が必要と判明。計画策定における、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を定める際の参考とした。
- 個別施設計画の策定に際しても、取得年度や面積データなど固定資産台帳の掲載項目を、計画に反映。

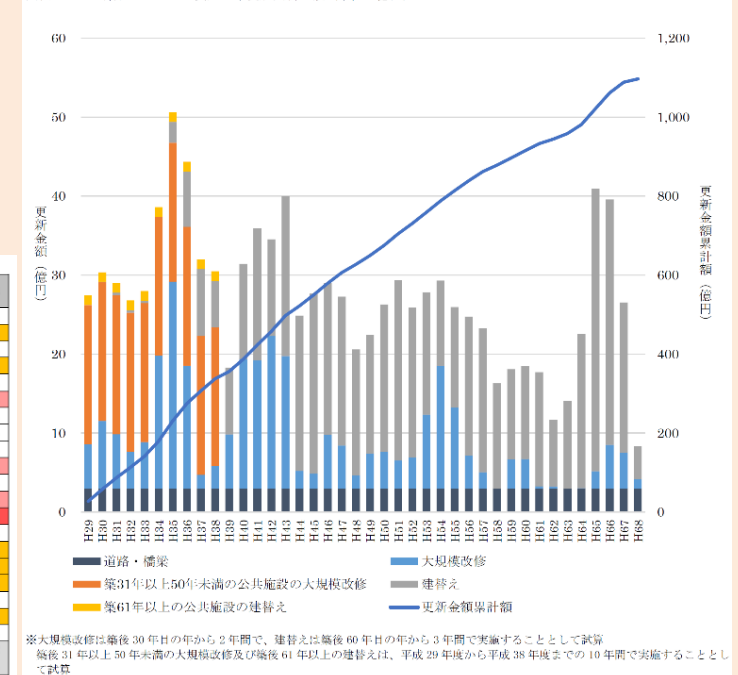
図表 施設老朽化比率

大分類	中分類	施設数	100%	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
市民文化系施設	文化施設	2	0	1	0	0	1	0	53.7%
	公民館	6	0	1	4	0	1	0	67.3%
社会教育系施設	図書館	1	0	0	0	1	0	0	58.3%
	その他社会教育系施設	3	0	1	2	0	0	0	73.1%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	17	1	2	6	4	1	3	36.1%
	レクリエーション施設	3	2	1	0	0	0	0	84.8%
産業系施設	産業系施設	8	0	1	2	3	2	0	39.0%
	観光系施設	14	6	0	3	0	3	2	50.7%
学校教育系施設	小学校	10	0	1	6	0	3	0	54.1%
	中学校	5	0	2	3	0	0	0	82.2%
	その他教育施設	1	0	0	0	0	1	0	32.5%
子育て支援施設	保育所	2	1	1	0	0	0	0	85.9%
	学童保育	1	1	0	0	0	0	0	100.0%
福祉保健施設	福祉保健施設	5	1	0	1	0	2	1	35.8%
	庁舎等	2	0	1	1	0	0	0	80.1%
行政系施設	消防施設	25	14	2	5	1	1	2	77.6%
	その他行政系施設	11	1	3	3	1	1	2	60.7%
公営住宅等	公営住宅等	19	3	7	3	5	0	1	50.5%
その他	供給処理施設	5	0	1	0	3	0	1	74.9%
	その他	4	1	0	0	2	0	1	30.0%
比率			21.5%	17.4%	27.1%	13.9%	11.1%	9.0%	市全体
合計		144	31	25	39	20	16	13	52.8%

出典：「平成26年度固定資産台帳」

島原市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）より抜粋

図表 公共建築物とインフラ資産の年度別更新金額（単位：億円）



出典：「平成26年度固定資産台帳」

効果等

- 固定資産台帳のデータをもとに算出した老朽化比率などの客観的なデータ踏まえつつ、各施設の整備方針を検討することが可能となる。計画に定めた方針に基づき、公営住宅等の取り壊しを実施。
- 引き続き、施設の長寿命化や統廃合、PPP/PFIなどの民間活力の活用などを検討し、住民ニーズに対応した効率的な管理の実現を目指す。

固定資産台帳を活用した公共施設の個別分析（新潟県糸魚川市）

事例概要

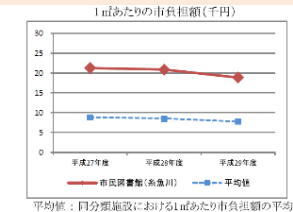
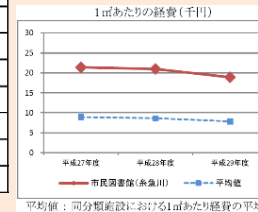
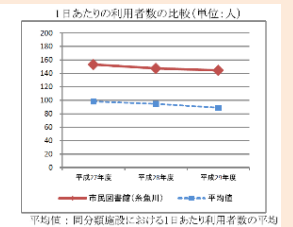
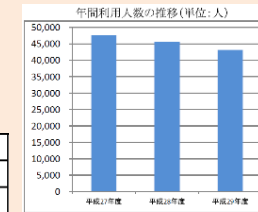
- 公共施設等総合管理計画を策定後、個別施設計画の策定に併せて、各施設の状況や今後の方針の検証ツールとして「施設カルテ」を作成。施設カルテにおいては、固定資産台帳のデータを活用して、老朽化率と施設の利用状況を用いてマトリクス分析を実施。

取組内容

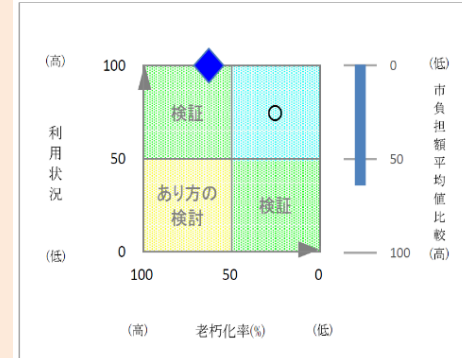
- 公共施設等総合管理計画を作成（平成28年3月）後、平成29年度から令和元年度にかけて個別施設計画を策定するのに併せて、個別施設計画の策定対象施設のうち、施設評価を行うべき施設について、関係部署と協議の上で、対象施設を決定し、平成30年度に「施設カルテ」を作成。
- 施設カルテ作成の際に、固定資産台帳のデータから、各施設の面積や構造などの施設の諸元を引用。また、減価償却累計額を用いて、老朽化率を算出し、施設の利用状況と組み合わせ、マトリクス分析を実施。
- 施設カルテの作成作業においては、施設担当課において、利用人数や経常経費等の基本情報を入力し、財政課において、マトリクス図の「利用状況」・「老朽化率」の算出をはじめ、全体調整を行った上で、作成。
- 自動的に算出された評価結果を基に、施設所管課による一次評価を行い、庁内に設置したマネジメントグループによる二次評価を実施しているところ。
- 今後の施設の統廃合・用途廃止に向けて、引き続き評価を継続し、評価内容を総合管理計画や個別施設計画の改訂の際に反映予定。

施設カルテのイメージ
(糸魚川市施設カルテより抜粋
(平成30年度))

所在地	一の宮1丁目2-3
全体面積(㎡)	13,387.00
市有面積(㎡)	13,363.86
借地面積(㎡)	23.14
構造	鉄筋コンクリート造
階数	3
建築年(西暦)	1981
法定耐用年数(年)	50
経過年数(年)	37
索引年数	13
延床面積(㎡)の合計	1,566.01



利用状況・老朽化率(%), 市負担額平均値比較(平成29年度)



マトリクス図による分析
(糸魚川市施設カルテより抜粋
(平成30年度))

- 【左図の説明】
- ・利用状況と老朽化率により、施設の状況を示しています。「◇」の位置によって、施設の管理運営方法の検証や、今後のあり方を検討する予定です。
 - ・隣の棒グラフは、同分類施設における1㎡あたりの市負担額の平均値を「50」とした際の比較数値であり、コストの状況を示しています。

効果等

- 公共施設マネジメントを行う上で、固定資産台帳のデータをはじめとする各データを用いて「施設カルテ」による分析を行うことにより、客観的な評価が可能となり、評価結果を基にした改善・見直しにつなげることができる。

地方公会計と施設マネジメントの一体的推進（福島県古殿町）

背景・目的

- 公会計と施設マネジメントを一体的に推進することで、公会計情報の施設マネジメントへの活用を図るとともに、職員の負荷軽減等、効率的な施設マネジメントにつなげる。

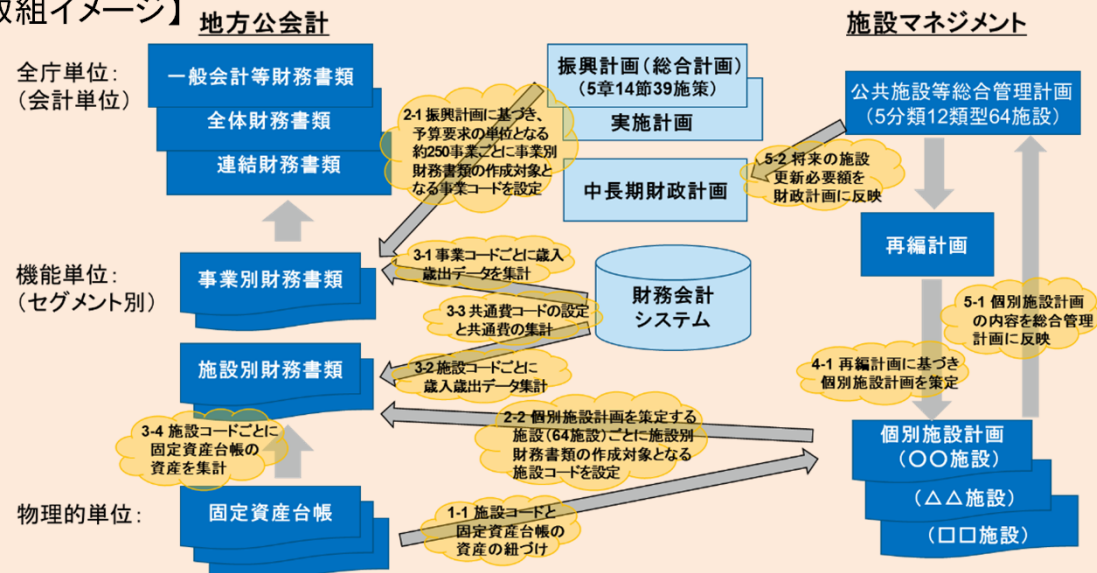
取組内容

- 施設ごとに割り振った番号(施設コードを)使用し、固定資産台帳と公共施設等総合管理計画に記載されている公共施設とを紐付け
- 固定資産台帳を含む公会計情報を活用した個別施設計画の策定
- 町の総合計画である「振興計画」に基づく事業別予算の導入と、事業別財務書類(施設情報を含む)を活用した行政評価の導入
- 事業別財務書類(施設情報を含む)を活用した個別施設計画の進捗管理
- 公会計情報を活用した議会への提出資料の充実

【作業スケジュール】

	地方公会計	施設マネジメント
作成済み	・ 固定資産台帳	・ 公共施設等総合管理計画
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計等財務書類 ・ 全体財務書類 ・ 連結財務書類 ・ 固定資産台帳の更新(平成30年度増減分) <p>(セグメント財務書類作成に向けたタスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1-1 施設コードと固定資産台帳の資産の紐づけ 2-1 事業コードの設定 2-2 施設コードの設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編計画 ・ 個別施設計画 <p>(個別施設計画の作成に向けたタスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4-1 再編計画に基づき個別施設計画を策定
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業別財務書類 ・ 施設別財務書類 ・ 固定資産台帳の更新(令和元年度増減分) <p>(セグメント財務書類作成に向けたタスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3-1 事業コードごとに歳入歳出データを集計 3-2 施設コードごとに歳入歳出データを集計 3-3 共通費コードの設定と共通費の集計 3-4 施設コードごとに固定資産台帳の資産を集計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等総合管理計画の改訂 <p>(総合管理計画改訂に向けたタスク)</p> <ul style="list-style-type: none"> 5-1 個別施設計画の内容を総合管理計画に反映 5-2 将来の施設更新必要額を財政計画に反映

【取組イメージ】



効果等

- 公会計情報を予算編成で活用することで、予算の「見える化」が図れる。
- 振興計画、実施計画に記載した事業を対象に行政評価を実施することで、計画の着実な実施が図れる。
- 固定資産台帳の精緻化、固定資産台帳更新の簡易化が図れる。

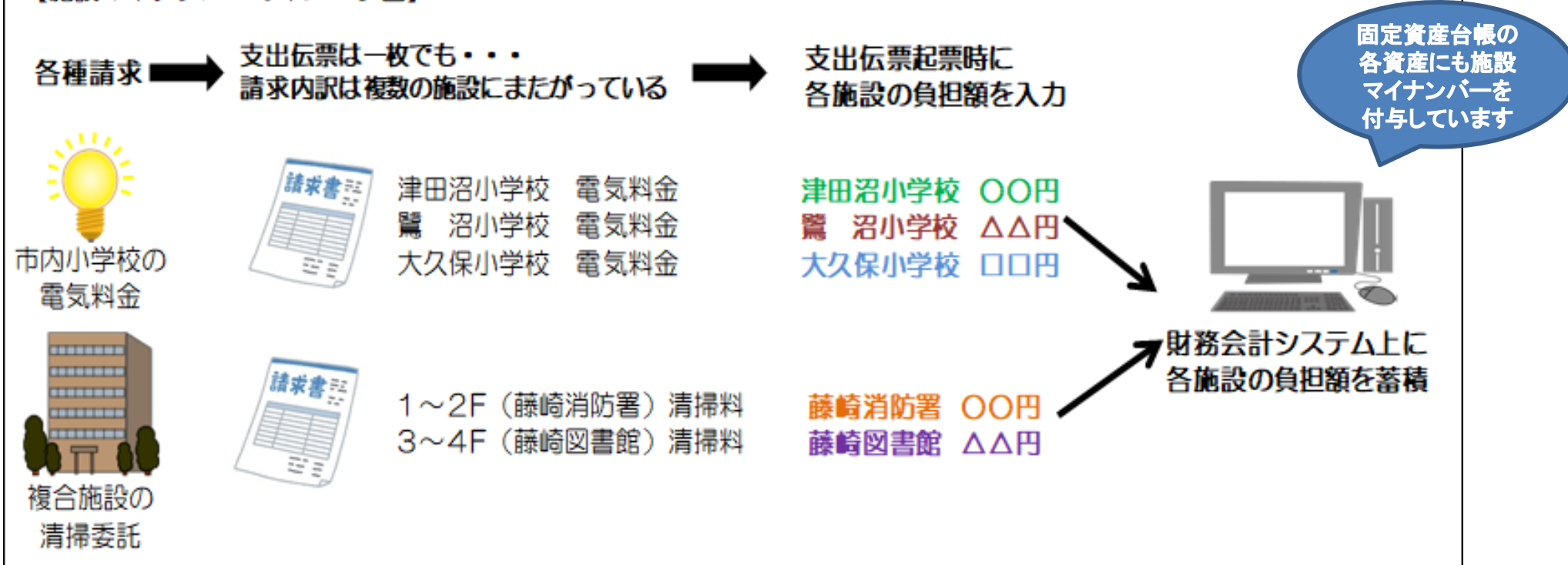
施設マイナンバーによる資産管理（千葉県習志野市）

習志野市は、公共施設老朽化問題においてはコスト分析が重要なファクターの一つであると考えている。なぜなら、コスト分析により、今後必要となる財源やコストの削減余地を把握すること、施設の統廃合を検討する際の資料の一つとして活用できるからである。そして、適切なコスト分析を行うための前提として「正確なコスト情報の把握」が必要不可欠となる。

検討の結果、より正確で検証可能性の高い数値を得るためには、財務会計システムでの予算執行（支出伝票起票）の時点で、各施設に掛かる費用を伝票起票担当者が財務会計システム上に直接入力し、日々積み上げていくことが最良であると決断した。

そこで、財務会計システム上に各施設の情報を登録し、コード体系化することで上記の作業が可能となる「施設マイナンバー」の概念を構築し、平成28年度予算執行から導入した。これにより、一枚の支出伝票で複数の施設に関連する支出も、支出伝票起票の際に、各施設の負担額を財務会計システム上に記録することが可能となった。

【施設マイナンバーのイメージ図】



固定資産台帳を活用した未利用資産の有効活用事例

宮城県大崎市の取組事例（売却・貸付可能資産の公表）

- 固定資産台帳の情報をもとに保有している売却・貸付が可能な財産の一覧表を作成し、市のホームページにおいて、公表。
- 公募等により、民間事業者等に売却・貸付を実施。

市のホームページ掲載イメージ

施設名称、地域、所在地、地目、面積等を一覧化し、公表

固定資産台帳番号	施設名称	地域	所在地	地番	現況地目	筆 公簿面積	備考	所管課
15013	北稲葉一丁目 雑種地(貸付財産)	古川	北稲葉一丁目	175	2 雑種地	155		総務部財政課
30025	三本木字廻山 宅地	三本木	三本木字廻山	63	13 雑種地	650.45		三本木総合支所地域振興課
30027	警察官派出所跡地	三本木	南谷地字刈田	285	1 宅地	376.17	平成31年4月18日で貸付中	三本木総合支所地域振興課
30175	旧伊場野連絡所跡地	三本木	伊場野字地山	35	8 雑種地	731.24		三本木総合支所地域振興課
42001	木間塚字助左衛門溝 公園(貸付財産)	鹿島台	木間塚字助左衛門溝	77	2 宅地	716.8		鹿島台総合支所地域振興課
42003	平渡字鹿待根 宅地(貸付財産)	鹿島台	平渡字鹿待根	29	47 宅地	210.05		鹿島台総合支所地域振興課
42003	平渡字鹿待根 宅地(貸付財産)	鹿島台	平渡字鹿待根	29	48 宅地	123.32		鹿島台総合支所地域振興課
50083	岩出山字下真山佐野 宅地	岩出山	岩出山字下真山佐野	19	1 宅地	788.56	建物(有)	岩出山総合支所地域振興課
62005	鴨子温泉字星沼 雑種地(貸付財産)	鴨子温泉	鴨子温泉字星沼	79	166 山林	239		鴨子総合支所地域振興課
70138	JAMいどりの倉庫敷地(賃貸借)	田尻	大貫字上長根	3	宅地	3144.21		田尻総合支所地域振興課
70138	JAMいどりの倉庫敷地(賃貸借)	田尻	大貫字上長根	3	7 宅地	55.63		田尻総合支所地域振興課
70184	貝塚こども公園(使用貸借) 遊歩西側	田尻	沼部字流堀	10	4 雑種地	126		田尻総合支所地域振興課
70190	一部JAMいどりの倉庫敷地(使用貸借)	田尻	大貫字上長根	4	5 雑種地	2702	消防倉庫は除く	田尻総合支所地域振興課

岡山県真庭市の取組事例（未利用資産の活用策の提案募集）

- 固定資産台帳の情報をもとに保有している遊休土地等を洗い出し、市のホームページにおいて、売却対象となる「物件一覧表」を公表。
- 活用の実施主体になろうとする市民や事業者から、自由で創意工夫に富んだ発想やノウハウを生かした提案を募集。
- 活用の提案があった物件について、市で内容を協議し、課題を整理した後、対象物件について活用内容の条件をつけて入札の上、売却(旧教員住宅1棟(建物・土地)を売却)。

未利用市有地の活用提案を募集します

市のホームページ掲載イメージ

最終更新日時 2019年10月18日(金曜日) 09時54分 コンテンツID 2 1 5 11425 印刷用ページ

地域: 情報発信元: 財産活用課 久世本庁舎3階

～皆様からの御提案をお待ちしています～



旧中津井駐在所跡地(上中津)



旧有隣中学校体育館跡地(西)



旧湯原憩いの家跡地(豊栄)

熊本県芦北町の取組事例（未利用資産の情報の庁内共有）

- 固定資産台帳の情報をもとに遊休公共施設等の一覧について、庁内で情報を共有している。
- 商工観光課と連携し、企業誘致に活用する物件情報については、パンフレットや熊本県企業誘致連絡協議会(企業立地ガイド KUMAMOTO)のホームページを通じ、随時情報提供している。
- 民間企業から申出があった物件について、町の条例に基づき、貸付等を実施している。
- これまで、廃校となった小学校校舎を有効利用し工場やサテ

企業立地ガイド KUMAMOTO 熊本県企業誘致連絡協議会における掲載イメージ

用地検索

旧国民年金保養センター きゅうこくみんねんきんほようせんたー



最高空程から: 78Km
福岡空程から: 170Km
八代から: 30Km
新水俣駅から: 20Km
新田から: 5Km
海岸から: 近い
原苑から: 遠い

物件番号	44
所有者	芦北町
所在地	芦北町鶴木11660-5
区分	
用途区分	現況: 都市計画区域
種別	建屋付売買、建屋付賃貸
建築基準法	建ぺい率: 70% 容積率: 200%
工場地法	跡地率: 20%
地質	
用水	
電力	6Kv: 0Km 22Kv: 2Km
通信	電卓所: 4Km
規制	
優遇策	市町村補助金・用地取得補助金・雇用促進補助金 固定資産税・3ヶ年免除
区画	区画①
価格	
面積	14,682.13m ²

セグメント分析の推進

事業別セグメント分析の結果①

	対象事業	作成・分析の目的、取組内容、分析結果
茨城県土浦市	廃棄物収集処理事業	<p><作成・分析の目的> ○効率的な財政運営を図るため、公会計情報を活用して、事業の成果・課題を「見える化」し、行政評価や予算編成に反映するとともに、経年比較や他団体との比較による多角的な分析を行えるような体制を構築する。</p> <p><取組内容> ○茨城県土浦市、神奈川県茅ヶ崎市、石川県小松市の3団体で共通の配賦のフォーマットを用いて、共通の分類(収集・処分、可燃・不燃・資源、家庭系・事業系等)で、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)を作成。</p> <p><分析結果> ○収集処理全体での経常費用(ごみ排出量1t当たり)は3団体中2番目だが、物件費(委託料)については他団体よりも高額であることを確認。 ○経年比較により、ごみ排出量は減少したが、ごみ1t当たりの物件費は増加していることが分かった。 ○ごみの減量を推進し、委託料等のコスト削減をしていく必要性を認識。</p>
神奈川県茅ヶ崎市	廃棄物収集処理事業	<p><作成・分析の目的> ○減価償却費等を含めたトータルコストでの分析に基づく事業手法(業務委託化等)の検討を行うとともに、対象事業の拡大に当たりセグメント分析の目的や用途に応じた配賦基準の検討を行う。</p> <p><取組内容> ○神奈川県茅ヶ崎市、茨城県土浦市、石川県小松市の3団体で共通の配賦のフォーマットを用いて、共通の分類(収集・処分、可燃・不燃・資源、家庭系・事業系等)で、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)を作成。</p> <p><分析結果> ○直営で実施している可燃・不燃の収集コスト(ごみ排出量1t当たり)が他団体よりも高額であることを確認。 ○ごみ排出量(住民1人当たり)の水準に対し、経常費用や純行政コストは比較的高くなっていることを確認。 ○サービスの水準を最低限維持しつつ、直営との整合性を図りながら事業手法について検討をしていく必要性を認識。</p>
石川県小松市	廃棄物収集処理事業	<p><作成・分析の目的> ○廃棄物収集処理事業内の細かな事業コストの「見える化」を図り、非財務情報との組合せによる分析を行うことで見えるムダな歳出の削減や適正な受益者負担の検討に繋げる(予算編成への活用)。 ○焼却処理施設の運営形態の変更(直営・委託)前後の経常収支を比較し、「見える化」する。</p> <p><取組内容> ○石川県小松市、茨城県土浦市、神奈川県茅ヶ崎市の3団体で共通の配賦のフォーマットを用いて、共通の分類(収集・処分、可燃・不燃・資源、家庭系・事業系等)で、財務書類(行政コスト計算書)を作成。</p> <p><分析結果> ○可燃ごみ収集の昼収集・夜収集の別にコスト分析を行い、委託料の差を確認。夜間収集はすでに廃止済みだが、事後的にコスト削減効果を確認。 ○事業系可燃ごみの受益者負担率を分析。新ごみ処理場の減価償却額を踏まえた場合の、手数料の検討の必要性を認識。 ○焼却施設運営の行政コストを算出し、運営形態の変化(平成30年に直営から委託に変更)に関して分析。経常費用の低下、売電収入の増加により、純行政コストの減少を確認。</p>

事業別セグメント分析の結果等②

	対象事業	作成・分析の目的、取組内容、分析結果
<p style="text-align: center;">栃木県 日光市</p>	<p style="text-align: center;">観光事業</p>	<p><作成・分析の目的> ○観光施策に関するコスト状況の「見える化」と受益者負担の適正化の検証。</p> <p><取組内容> ○観光事業に関する財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)を作成。</p> <p><分析結果> ○人件費、減価償却額を含めたトータルコストの経常費用と、経常収益等の差額から、財源不足額を認識。 ○宿泊者増加による増収により財源不足額を賄おうとする場合に、必要となる宿泊者数を把握。また、現在の宿泊者数において、宿泊者1人当たりの増収により財源不足額を賄おうとする場合に、必要となる宿泊者1人当たりの増収額を把握。 ○併せて、観光事業の費用削減の必要性を認識。特に高い割合を占める固定費の水準を下げる必要があり、公共施設マネジメント計画に基づく観光施設の統廃合を進める必要性を認識。</p>
<p style="text-align: center;">熊本県 荒尾市</p>	<p style="text-align: center;">債権徴収 業務</p>	<p><作成・分析の目的> ○債権徴収業務を一元化した場合と現状とのコスト比較や、一元化による費用対効果を検証し、業務の効率化、財政基盤の強化を図る。</p> <p><取組内容> ○各課で実施している債権徴収業務について、各課の業務のうち債権徴収に係る部分を抽出して、財務書類(行政コスト計算書)を作成。</p> <p><分析結果> ○各課間でのコスト比較や各課ごとの経年比較により、債権徴収業務に係るコストを「見える化」。平成29年度よりも平成30年度の方がコストを抑えつつ、滞納額は減少させているという成果を認識。 ○今後の、債権徴収業務の一元化の検討の際に、参考資料として活用。</p>
<p style="text-align: center;">神奈川県 山北町</p>	<p style="text-align: center;">健診事業 (健康福祉センター 管理事業を含む)</p>	<p><作成・分析の目的> ○健診事業及びその拠点施設の維持管理までを含めたトータルコストを把握し「見える化」することによって、今後の自己負担のあり方等の検討材料とする。</p> <p><取組内容> ○健診事業と拠点施設の管理事業を合わせて、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書)を作成。 ○施設管理に係る費用を含めたトータルコストを把握し、受診者1人当たりコストを把握。</p> <p><分析結果> ○施設維持経費のウエイトが大きいことが具体的な金額で明らかになった。 ○既存の他団体の分析結果と比較し、高コストになっており、費用・収益の構造について検討が必要であることを認識。</p>
<p style="text-align: center;">大阪府 大東市</p>	<p style="text-align: center;">小中学校 給食事業</p>	<p><作成・分析の目的> ○小中学校給食事業に係る間接費、減価償却費等を含めたコスト等の「見える化」を行い、他団体とも比較し、財政運営を検討する。</p> <p><取組内容> ○小学校(自校調理方式)、中学校(ランチボックス方式)の別に、財務書類(行政コスト計算書)を作成。 ○2つの方式の別に、人件費や減価償却費を含めたコスト分析を実施して、コストの「見える化」を実施。</p> <p><分析結果> ○中学校のランチボックス委託方式については、平成25年度中にまとまった施設、備品整備を行ったため、予想よりも減価償却費が多額となりコスト高となっていることが分かった。減価償却費を認識することの有用性を確認。</p>

セグメント分析配賦シート

(単位:千円)

科目及び内訳	配賦基準・配賦単価 (配賦の考え方を記載)	配賦により計上した金額											啓発	間接業務	合計
		収集					焼却			処分					
		家庭系ごみ		資源			家庭系収集	家庭系持込	事業系持込	埋め立て		リサイクル			
有料ごみ袋	可燃	不燃	資源	粗大ごみ等	家庭系収集	家庭系持込	事業系持込	家庭系収集	家庭系持込	事業系持込	リサイクル	啓発	間接業務	合計	
行政コスト計算書(PL)															
経常費用 ①															
業務費用															
人件費															
職員給与費															
(内訳)常勤職員分	正規職員【按分対象:4-2-2以外】														
(内訳)非常勤職員分	臨時・嘱託、人夫【按分対象:4-2-2正規以外】														
(内訳)その他															
賞与等引当金繰入額															
退職手当引当金繰入額	【按分対象】別途計算により算出														
その他															
物件費等															
物件費															
(内訳)光熱水費															
(内訳)ガス料															
(内訳)水道料															
(内訳)電気料															
(内訳)委託料	【按分対象あり】収集の可燃と資源														
(内訳)その他	【按分対象あり】車両の燃料費														
維持補修費															
減価償却費	固定資産台帳より別途算出(資産毎にセグメント化)														
その他															
その他の業務費用															
うち支払利息	起債管理システムより別途算出														
移転費用	児童手当														
経常収益 ②															
使用料及び手数料	【按分対象あり】ごみ処理手数料の焼却・埋立・リサイクル														
その他	諸収入														
純行政コスト(経常収益差引後)①-②															
純資産変動計算書(NW)															
国県等補助金 ③															
国県補助金	実績額 款14.15(焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設に係る補助金等は、施設の耐用年数で按分)														
その他	実績額														
本年度差額(経常収益、国県等補助金差引後)①-②-③															
貸借対照表(BS)															
【資産の部】															
事業用資産															
土地	固定資産台帳より														
建物	固定資産台帳より														
建物減価償却累計額	固定資産台帳より														
工作物															
工作物減価償却累計額															
インフラ資産															
土地															
建物															
建物減価償却累計額															
工作物															
工作物減価償却累計額															
物品	固定資産台帳より														
物品減価償却累計額	固定資産台帳より														
【負債の部】															
地方債	公債台帳より														
退職手当引当金	平均単価×従事人数(業務量従事割合按分)														
1年内償還予定地方債	公債台帳より														
賞与等引当金	平均単価×従事人数(業務量従事割合按分)														

事業別セグメント分析取組事例①（茨城県土浦市）

分析の目的

- 効率的な財政運営を図るため、公会計情報を活用して、事業の成果・課題を「見える化」し、行政評価や予算編成に反映するとともに、経年比較や他団体との比較による多角的な分析を行えるような体制を構築することを目的とする。

取組概要

- 対象経費として、清掃総務費、ごみ対策費、清掃センター費、総務費の使用料等関連経費を設定。対象となる収支及び資産負債は、摘要単位で1つずつ確認・抽出し配賦。
- 非財務情報については、茅ヶ崎市、小松市との比較も考慮し、統一した項目を使用。
- ごみ処理科目別（勘定科目）及びごみ処理部門別（収集・焼却・埋め立て）に係る収支や非財務情報を収集し、住民1人あたり及び全排出量1tあたりのコストや収益について分析を実施。また、当市で平成30年度に実施した、ごみ袋有料化及び搬入手数料改正の影響を比較するため、平成29年度との経年比較を実施。

項目	配賦基準
1 収集事業	家庭系のみ。可燃・不燃・資源・粗大に分け、直接的な経費を配賦。複数にまたがる摘要も、出来る限りセグメント毎の実績額を配賦する（実績額で按分できない経費は、均等按分とする）
2 中間処理	①家庭系収集（可燃+不燃+粗大）、②家庭系持込、③事業系持込に分割。中間処理施設に係る経費を、ごみ持込量で①～③に按分。
3 最終処分	埋立は、①家庭系収集、②家庭系持込、③事業系持込に分割。最終処分場の経費を、中間処理量で①～③に按分。資源ごみ処分に係る業務（処分委託料、売却収入等）は④リサイクルに配賦。
4 啓発	ごみ減量、リサイクル推進に係る業務の実績額を配賦。
5 間接業務	1～4に該当しない、廃棄物収集処理に係る業務の実績額を配賦。

ごみ処理量

項目	H30土浦市	H29土浦市	
収集部門	可燃ごみ	21,928 t	23,847 t
	不燃ごみ	1,989 t	2,088 t
	資源ごみ	10,221 t	9,926 t
	粗大ごみ等	279 t	246 t
焼却部門	家庭系収集	24,196 t	26,181 t
	家庭系持込	1,652 t	1,655 t
	事業系持込	17,957 t	17,994 t
埋め立て部門	家庭系収集	3,863 t	3,937 t
	家庭系持込	250 t	249 t
	事業系持込	2,719 t	2,707 t
リサイクル部門	11,512 t	11,283 t	

ごみ排出量

項目	H30土浦市	H29土浦市	
家庭系収集	可燃ごみ	21,928 t	23,847 t
	不燃ごみ	1,989 t	2,088 t
	資源ごみ	10,221 t	9,926 t
	粗大ごみ等	279 t	246 t
家庭系持込	可燃・不燃ごみ	1,652 t	1,655 t
事業系持込	可燃・不燃ごみ	17,957 t	17,994 t
合計	54,026 t	55,756 t	

分析 ごみ処理科目別コスト及び収益(ごみ排出量1tあたり) (単位:円)

項目	小松市H29	土浦市H29	土浦市H30	茅ヶ崎市H29
行政コスト計算書(PL)				
経常費用 ①	23,803	37,062	35,328	51,327
業務費用	23,225	36,033	34,277	47,364
人件費	5,514	3,546	3,648	17,098
職員給与費	5,238	3,391	3,454	15,020
(内訳) 常勤職員分	4,025	3,267	3,326	14,423
(内訳) 非常勤職員分	1,213	122	124	597
賞与等引当金繰入額	250	251	272	948
退職手当引当金繰入額	26	-96	-79	1,130
物件費等	17,289	32,466	30,582	30,190
物件費	13,641	27,396	28,372	21,395
(内訳) 光熱水費	2,064	2,192	2,435	1,938
(内訳) 委託料	10,252	23,470	23,876	16,209
(内訳) その他	1,325	1,734	2,061	3,249
維持補修費	1,677	886	876	327
減価償却費	1,959	4,185	1,334	8,468
その他	12	0	0	0
その他の業務費用	422	20	48	75
うち支払利息	422	20	48	75
移転費用	578	1,029	1,050	3,963
経常収益 ②	6,346	7,878	12,434	10,900
純行政コスト(経常収益、国県等補助金差引後)①-②-③	17,457	29,184	22,894	39,465

セグメント分析結果

- 3市比較により、住民1人あたりの事業系ごみ排出量が多く、ごみ1tあたりの物件費が高いことが分かった。
- 経年比較により、ごみ排出量は減少したが、ごみ1tあたりの物件費は増加していることが分かった。

今後の課題・展望等

- 今回取り組んだ事業別セグメント分析を他事業へ展開し、これに向けた分析シートの様式を検討する予定。
- 事業別セグメント分析のシステム出力による行政評価の実施、令和4年度予算への反映を引き続き検討していく。

事業別セグメント分析取組事例③（石川県小松市）

分析の目的

- 廃棄物収集処理事業に係る細かな事業コストの見える化を図り、非財務情報との組み合わせによる分析を行うことで見えるムダな歳出の削減や適正な受益者負担の検討につなげる（予算編成への活用）
- 焼却処理施設の運営形態の変更（直営・委託）前後の経常収支を比較し、見える化する

取組概要

対象資産	衛生費(4款)環境対策費(2項)ごみ処理対策費(2目)の事業と、それに係る人件費、各種引当金、支払利息 事業課所管分のみを計上(施設・車両等を最も使用頻度の高いセグメントに計上) 庁舎等の共通資産は含めない
共通経費	収集回数や車両台数など、合理的な根拠で按分
人件費	平均単価×人数で計上
地方債	事業課所管資産に係る分のみを計上し、臨財債は含めない
非財務情報	ごみ排出量・埋立量、ごみ収集回数、ごみ収集地区別人口

体制

財政課と事業課の2人体制とし、事業課目線で簡便な方法を模索

セグメント分析結果

- 可燃ごみ収集における昼夜収集地区別分析
昼夜における委託料の差を確認し、夜間収集の廃止の事後検証を行った
- 事業系可燃ごみの受益者負担分析
ごみ量により家庭系・事業系それぞれのコストを算出
事業系ごみ処分に係る事業者の受益者負担比率を把握し、手数料検討の必要性を認識
- 焼却施設運営形態と行政コスト分析
直営(H29)と委託(H30)の行政コストを比較し、経常費用の低下、売電収入の増加等、コスト縮減を確認

今後の課題・展望等

- 分析結果をもとに、収集地区再編やごみ処理手数料改定の検討を進めたい
- 他の事業や施設別の分析が幅広く実施できるよう、簡便な様式の作成や、配賦基準のマニュアル化などを検討予定

事業別セグメント分析取組事例④（栃木県日光市）

分析の目的

○観光事業に係る貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書を作成し、観光施策に関するコスト状況の見える化と受益者負担の適正化の検証を目的とする。

取組概要

- 観光事業の抽出にあたり、予算科目や施設の性質にかかわらず、第2次日光市総合計画前期基本計画に掲げられた施策体系のうち、観光施策に紐付いた会計、事業を対象とした。
- 上記観光施策に出資金等が含まれており、その相手が連結対象団体であるものは対象範囲に含めた。
- 上記事業で予算計上している事業、施設（棟）毎に配賦することとし、本庁舎、支所等、観光施策に紐づかない資産の配賦は行わない。

数値の抽出方法

- ・事務事業評価等を活用して施策体系と予算科目を関連付け、観光事業に関する取引を仕訳（直課、配賦）
- ・歳入のうち、交付税や基金取崩し等の一般財源となる収入の仕訳は不要（ただし入湯税のみ直課で計上）
- ・仕訳情報を元に固定資産台帳を整理資産の所管課にかかわらず、仕訳のある資産は全て計上

配賦基準

- ・観光施策に紐付かない共通資産は管理部門に直課
- ・人件費以外の共通費は事業費按分
- ・人件費は、観光所管課の実人数を、事業実績に応じ人工数で配賦（単価は実単価。賞与、時間外も同様）
- ・臨財債を除き、事業債は起債台帳に基づき充当額に応じて配賦

非財務情報

- ・観光客入込数のうち宿泊数（栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果より）
- ・1人あたり消費額（項目別）（栃木県動態調査報告書より）
- ・日帰り客、宿泊客のそれぞれの消費動向に対し、市費用の線引きが明確でないため、本分析では宿泊客に特化して分析

セグメント分析結果

- 宿泊者のみで費用を賄おうとした場合、客数を10倍以上にしなければならず、観光費の削減、または新たな財源の確保を検討しなければならない。
- 公共施設マネジメント計画に基づく観光施設の統廃合を進め、高い割合を占める固定費の水準を下げる必要がある。
- 新たな財源を求める場合は、観光費の削減とあわせて損益分岐点がゼロとなる増収目標額の目安が把握できた。

$$\begin{aligned} \text{損益分岐点収益高} &= \text{固定費} / (1 - \text{変動費率}) \\ &= 1,535 \text{百万円} / (1 - 0.76) \\ &= \mathbf{6,396 \text{百万円}} \end{aligned}$$

⇒宿泊数1人あたり市収益（165円）で換算すると **3.873万人/年**の宿泊数が必要

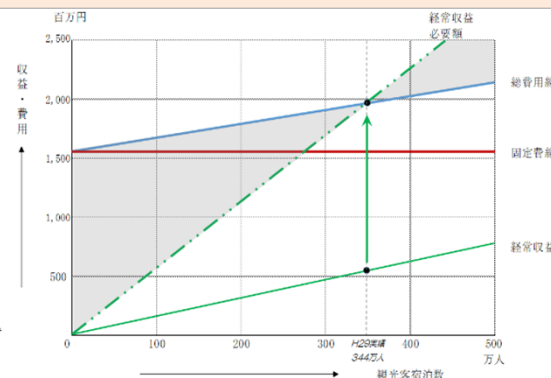
・変動費または固定費の削減／経常収益の増収

$$1,400 \text{百万円} = 1,968 \text{百万円} - 568 \text{百万円}$$

削減目標額 経常費用 日光市収益

$$\frac{407 \text{円/人}}{\text{増収目標額}} = \frac{1,400 \text{百万円}}{\text{財源不足額}} \div \frac{3,440,957 \text{人}}{\text{宿泊数}}$$

※増収100円あたり約350百万円の歳出削減に相当



今後の課題・展望等

- 宿泊客は温泉目的や首都圏外からの訪問が多いことから、イベント企画、プロモーションのターゲティングができ、変動費を抑制していきたい。
- 有形固定資産減価償却率など資産、負債に関する各種比率について、観光事業と一般会計等との値の比較や経年比較を行うことで観光事業の特徴を把握し、固定費を削減していきたい。

事業別セグメント分析取組事例⑤（熊本県荒尾市）

分析の目的

- 債権業務を一元化した場合と現状とのコスト比較や、一元化による費用対効果を検証し、業務の効率化、財政基盤の強化を図ることを目的とする。

取組概要

- 対象とする債権は、収入規模・未収規模が大きいもの、経常的に滞納が発生しているものを中心に抽出（市税、保育所保護者負担金、介護保険料、住宅使用料等）。
- 対象債権所管部署に対して、債権徴収業務に要した経費の調査等を実施。
- 対象債権ごとではなく、対象債権所管部署ごとに平成29年度及び平成30年度の財務書類（行政コスト計算書）を作成。
- 人件費の配賦については、実態に即したものを、簡素に分析が行えるものとするため右表のとおり整理。
- 非財務情報として、対象債権に係る滞納額及び滞納率、滞納件数を収集。

【人件費配賦基準】

項目	基準
会計対象	普通会計・特別会計（企業会計含まず）
職員給与費	2～5節の合計（特殊勤務・時間外・期末勤勉・期末手当・退職手当除く）を職員数で除し、職員1人当たりの人件費を算出 その後、各債権徴収業務に係る業務量（割合）を計算し、それぞれの人件費を算出
賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額	職員1人当たりの繰入額の全体平均を利用して算定
その他	各債権徴収業務に係る1節、6節、7節の合計額を算出

セグメント分析結果

- 人件費が発生した4部署において、平成29年度よりも平成30年度の方がコストを抑えられている。また、滞納額についても、平成29年度よりも平成30年度の方が減少していることから、コストを抑えながらも滞納額を減少させているという成果が見えた。
- 本セグメント分析の条件下において、対象債権全ての滞納整理に係る徴収業務を一元化した場合と現行の行政コスト1円当たりの過年度分に係る徴収額を比較したところ、大きな違いが見られなかった。

今後の課題・展望等

- 滞納整理に関する研修の実施や情報共有の場を作ることで、各部署において適切な債権管理が行える体制づくりを行う。
- セグメント分析を行いやすいように、条件設定を簡素なものとしたため、概算数値の部分が多い状態での分析となった。本セグメント分析の手法等（条件設定、対象範囲等）を検証し、他の行政改革施策での活用を目指す。

事業別セグメント分析取組事例⑥（神奈川県山北町）

分析の目的

- 健診事業及びその拠点施設の維持管理までを含めたトータルコストの把握、「見える化」することによって、今後の自己負担のあり方等の検討材料としていくことを目的とする。

取組概要

- 健診事業のトータルコストを把握するにあたっては、拠点施設の維持・老朽化をも一体的にとらえる必要があるため、ハード面を含めた範囲設定を行った。
- 数値の抽出については、財務書類本体調製に用いた仕訳帳にフィルターをかけて抽出した。
- 施設に係るコストは延べ床面積をベースに健診事業の占有割合で按分した。
- 常勤職員の人件費は賞与を含め業務量割合で按分した。
- 拠点施設整備時の地方債が特定されているため、延べ床面積における健診事業の占有割合で按分した。

仕訳帳

(歳出執行データ)

- 健診事業(直課)
- 施設管理事業(面積按分)
- 人件費(業務量按分)

公債台帳

- 施設整備事業債支払利息(面積按分)

固定資産台帳

- 施設減価償却(面積按分)

人口や健診受診者数などの非財務情報を使用し、施設管理事業を含めた健診事業に係るトータルコストを把握

セグメント分析結果

- フルコストと受診者一人あたりコストが把握できた。
- 施設維持経費のウエイトが大きいことが具体的な金額で明らかになった。

今後の課題・展望等

- 長期に同内容で継続されている事業を抽出し、単位当たりコストの算出で事業内容の見直しを促していく。
- 使用料を徴収している事業について単位当たりコストを算出し、適正な使用料設定(受益者負担)を検討していく。
- 各施設をベースに展開している事業について、施設維持費を含めたフルコストを把握し、コスト意識を醸成させる。

事業別セグメント分析取組事例⑦（大阪府大東市）

分析の目的

○小中学校給食事業に係る間接費、減価償却費等を含めたコスト等の「見える化」を行い、他団体とも比較し、財政運営を検討することを目的とする。

取組概要

- 直接事業費に、人件費などの間接経費、非現金費用である減価償却費を加算しコストを計算する。
- 建物について、固定資産台帳から給食用途と特定出来れば問題ないが、特定できない場合、本校舎と給食室の床面積を使い按分計算した。
- 備品について、固定資産台帳を確認し、調理室部分と給食に使用する備品を小・中ごとに特定した。
- 給食事業に係る人員数を特定し、全体から計算した平均単価に人員数を乗じて計算した。退職手当については、現金ベースではなく退職手当引当金繰入額をコストとして認識した。

コスト計算の全体構造

単位：円

財務情報	費用	現金	直接事業費	円
				間接事業費
	非現金		減価償却費	円
		合計(A)		円
財務情報	収入	給食費		円
		国・都道府県支出金		円
		合計(B)		円
		純行政コスト(A-B)		円
非財務情報		児童数		人
		給食数		食
単位当たりコスト		児童1人あたりコスト		円
		1食あたりコスト		円

セグメント分析結果

- 人件費や減価償却費を加えたより適切なコスト分析が出来た。
- 中学校のランチボックス委託方式については、平成25年度中にまとまった施設、備品整備を行ったため、予想よりも減価償却費が多額となりコスト高となっていることが分かった。減価償却費の認識は有用である。
- コスト計算の全体構造を概ね確立出来た。

今後の課題・展望等

- 実施計画事業調書における、評価の精緻化につなげる予定。
- コスト面のみならず、満足度を数値化する必要があるが十分な検討が必要。
- 他団体との比較が課題であるが、同じような取り組みをしている他団体と比較する方向性を検討する必要がある。

事業別セグメント分析における配賦基準等

	共通資産の取扱い	共通費の取扱い	人件費の配賦基準	地方債の配賦基準
茨城県 土浦市	<ul style="list-style-type: none"> ○収集、中間処理、処分に直接関わる資産以外は間接業務に計上。 ○廃棄物収集処理では、複数のセグメントにまたがる資産は無かったが、複合施設の場合は床面積按分とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○収集、中間処理、処分に直接関わる費用以外は間接業務に計上。 ○複数のセグメントにまたがる費用は、出来る限りセグメントごとの実績額で按分する(実績額で按分できない場合は、均等割とする)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平均単価を算出し、職員数を乗じて計上。 ○職員数の算出は、業務量(担当課の判断による)で按分。 	<ul style="list-style-type: none"> ○直接的なものは該当業務に計上。 ○間接的なものは間接業務に計上。 ○臨時財政対策債は配賦しない。
神奈川県 茅ヶ崎市	<ul style="list-style-type: none"> ○細々目ベースでそれぞれの事業に紐づいているものは、直接対象事業に計上。 ○それ以外のものについては、ごみの排出量及び収集回数で按分。 	<ul style="list-style-type: none"> ○仕訳帳をもとに、細々目ベースで、それぞれの事業に紐づいているものは、対象事業に計上。 ○事業に直接紐づいていないもの(複数にまたがる事業も含む)及び啓発・間接事務は伝票データを基に配賦。 ○収集事業はごみの排出量及び収集回数で按分。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平均単価を算出し、従事人数を乗じて計上。 ○従事人数は、事務事業評価における事業別従事職員表の業務従事割合により算出。 ○収集事業の人員費は収集回数に基づき、処分の人員費はごみの排出量に基づき、その割合で再配賦。 ○退職手当及び賞与手当引当金繰入額についても同様に平均単価を算出し、従事割合に応じ配賦。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公債台帳から対象事業に配賦。 ○臨時財政対策債は配賦しない。
石川県 小松市	<ul style="list-style-type: none"> ○事業課所管の資産のみを対象に計上(施設・車両等を最も使用頻度の高いセグメントに全額計上)。 ○庁舎等の共通資産は含めない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○合理的な根拠で按分し計上(ごみ収集は収集回数により種類別に按分、燃料費は施設保有の車両台数で施設ごとに按分等)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○1人当たりの平均単価を算出し、セグメントごとの人数を乗じて計上。 ○セグメントごとの人数で按分が必要なものは事業課に聞き取り。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業課所管の資産に係る地方債のみを対象にセグメント別に分類して計上。 ○臨時財政対策債は配賦しない。
栃木県 日光市	<ul style="list-style-type: none"> ○「第2次日光市総合計画前期基本計画」に掲げられた施策体系のうち、観光施策に紐づいた会計・事業を対象とし、対象事業で予算計上している事業、施設(棟)ごとに配賦することとし、本庁舎、支所等、観光施策に紐づかない資産の配賦は行わない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○共通費のうち、臨時職員等の賃金に関しては各事業に必要な人工数に応じて按分し、その他の共通費は事業費で按分。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光所管課の実職員を、事業実績に応じ人工数で配賦。 ○単価は各人の実単価とする。 ○賞与、時間外も同様に取り扱う。 ※退職手当は一部事務組合対応のため未計上 	<ul style="list-style-type: none"> ○起債台帳に基づき、対象資産を取得した際の充当額に応じて配賦する。 ○臨時財政対策債は管理部門に直課とし、配賦しない。
熊本県 荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> ○該当なし 	<ul style="list-style-type: none"> ○該当なし 	<ul style="list-style-type: none"> 【会計対象】普通会計・特別会計(企業会計含まず) 【職員給与費】対象会計における2～5節の合計(特殊勤務・時間外・期末勤勉・期末・退職手当除く)を職員数で除し、職員1人当たりの人員費を算出。その後、各債権徴収業務に係る業務量(割合)を計算し、それぞれの人員費を算出。 【賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額】職員1人当たりの繰入額の全体平均を利用して算定。 【その他】各債権徴収業務に係る1節、6節、7節の合計額を算出。 	<ul style="list-style-type: none"> ○該当なし
神奈川県 山北町	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点施設の延床面積における健診事業の占有割合で按分。 	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点施設の延床面積における健診事業の占有割合で按分。 	<ul style="list-style-type: none"> ○常勤職員については、賞与を含め業務量割合で按分。 ○臨時職員は対象事業内の賃金を全額計上。 ○退職手当は職員数で按分。 	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点施設整備時の地方債が特定されているため、延床面積における健診事業の占有割合で按分。
大阪府 大東市	<ul style="list-style-type: none"> ○給食事業に直接係る資産を対象とする。 ○共通部分でも明らかに給食用途と特定できる資産を計上する。 ○給食室に係る減価償却費について特定できない場合、本校舎と給食室の床面積を使い按分する。 ○小学校は自校調理による調理業務委託なので、調理室部分と調理に使用する物品を抽出する。 ○中学校はランチボックス方式なので、給食の保管場所や温めるための施設設備、物品を対象とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○直接事業費は消耗品等の事務費や備品を含め細目により区分、整理しているので、細目における事業費を使う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○給食事業に係る人員数を特定し、全体から計算した平均単価に人員数を乗じて計算する。 ○退職手当引当金繰入金は含め、賞与は現金ベースで計算するので繰入金を含めない。 ○給食調理に係る臨時職員と非常勤職員は特定できることから、平均ではなく実数を使用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○給食調理センターを建設する場合等は、起債の配賦が必要であるが、本市において小学校は自校調理、中学校はランチボックス方式であることから、起債については省略する。 ○臨時財政対策債は配賦しない。

施設別セグメント分析の取組結果とその後の展開

	対象施設	取組結果	その後の展開
東京都 中野区	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者会館 (16施設) ・福祉センター (4施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設ごとの老朽化の状況を把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の経験を活かして、別の事業分野の施設においても、施設別財務書類を作成
愛知県 日進市	<ul style="list-style-type: none"> ・福社会館 (6館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・6館の維持管理経費にばらつきがあることを認識 ・一部施設では、更新を見据えた検討の必要性を認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の保守点検業務を6館まとめて包括的に発注し、維持管理経費を削減 ・行財政システムの更新に伴い、各所管課でもセグメント別財務書類を作成できるような仕組みを検討
滋賀県 長浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・文化ホール (7館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントや行政評価に活用するための「評価シート」を試行的に作成し、活用に向けて様式の見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設を拡大し(集会施設、図書館、体育館等)、施設所管課において施設別の評価シートを作成
佐賀県 唐津市	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館 (2施設) ・市民会館・文化会館 (4施設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費等を含めた施設のフルコストや、利用者1人当たり純行政コストを把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の施設への展開を見据えて、庁内体制の整備のため、勉強会等を実施予定
鹿児島県 和泊町	<ul style="list-style-type: none"> ・実験農場 ・有線テレビスタジオ ・図書館 ・中央公民館 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設ごとの有形固定資産減価償却率や純行政コストを把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館を解体撤去し、新庁舎建設に伴い移転した議会事務局の跡地に機能移転 ・実験農場で行う土壌診断の有料化を実施 ・今後、公共施設等総合管理計画・個別施設計画にも、セグメント分析を踏まえて情報を反映

セグメント分析の実施手順①

(1) セグメントの単位等の設定

(以下の例は、図書館をイメージ)

①分析の目的を設定する

例) 公共施設の統廃合の検討の際の参考とする

②セグメントの単位・対象を設定する

例) 単位: 施設毎、対象: 図書館

③作成する財務書類の範囲を決定

例) 行政コスト計算書及び貸借対照表
行政コスト計算書のみ

④対象とする資産・負債・費用・収益の範囲を決定

例) 図書館が入る建物は対象とし、
図書館の所管課が入る本庁舎などの共通資産は対象外とする

⑤按分して計上する項目とその際の基準(配賦基準)の設定

例) 複数施設で一括契約している経費(例: 光熱費): 延床面積により按分

⑥必要な非財務情報を決定

例) 利用に関する情報(年間利用者数、貸出冊数、稼働日数等)

(2) 必要なデータの収集、セグメント別財務書類の作成

⑦仕訳帳等から作成対象のセグメントに関する支出・収入の情報を抽出し、直接関連付けて計上(直課)/按分して計上(配賦)

例) 物件費等は、仕訳帳や財務会計システムの予算執行データから、勘定科目や施設名称で抽出
複数施設で一括契約している経費は、延床面積で按分し、各図書館部分を算出

⑧固定資産台帳から作成対象とするセグメントに関する施設の情報を抽出し、直課/配賦

例) 複合施設は、土地や建物を延床面積等により資産額を按分し、各図書館部分を算出
減価償却費は、「取得価額÷耐用年数」により算出

⑨人件費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を算定し、直課/配賦

例) 職員給与費(特別職を除く) 26億円 ÷ 全職員数(特別職を除く) 400人 × 担当職員数 5人 = 3,250万円

⑩作成したデータを各財務書類に入力し、必要な財務書類を完成させる

(3) 非財務情報を用いた比較分析

⑪非財務情報を収集し、作成したセグメント別財務書類と組み合わせて分析を実施

例) 非財務情報(例: 貸出冊数)を用いて、単位当たりコストを算出し、施設間で比較し、コスト効率性を分析

⑦仕訳帳・予算執行データからの抽出

金額	摘要	仕訳	施設
35,500,000	A図書館改修工事支払	維持補修	A図書館
50,000,000	A図書館運営委託料	物件費	A図書館
20,000,000	B図書館運営委託料	物件費	B図書館
30,000,000	B図書館改修工事支払	維持補修	B図書館
10,000,000	図書館備品購入費	物件費	図書館
3,000,000	図書館消耗品購入費	物件費	図書館
2,200,000	図書館水道料	物件費	図書館
2,000,000	図書館電気料	物件費	図書館
1,500,000	図書館ガス料	物件費	図書館
6,000,000	図書館清掃管理委託料	物件費	図書館
.....

摘要欄や施設欄をもとに、対象のデータを抽出

⑧固定資産台帳からの抽出

	資産目名称	耐用年数	取得年月日	取得価額	減価償却累計額
事業用資産/土地	A図書館	—	1990年1月1日	52,810,390	—
事業用資産/建物	A図書館	50年	2007年4月1日	367,500,000	66,150,000
事業用資産/工作物	A図書館	10年	2007年4月1日	32,623,500	32,623,499
事業用資産/土地	B図書館	—	1980年6月1日	45,000,000	—
事業用資産/建物	B図書館	50年	1997年4月1日	294,000,000	111,720,000
事業用資産/工作物	B図書館	10年	2000年4月1日	40,000,000	39,999,999
.....

⑪単位当たりコストの分析

	A図書館	B図書館
平成29年3月31日現在人口(人)全体	66,000	66,000
図書館の延床面積	3,000㎡	2,000㎡
平成28年度施設利用者数(人)	280,000	150,000
図書館蔵書数(冊)	320,000	100,000
平成28年度貸出冊数(冊)	500,000	200,000
1冊あたりのコスト(純行政コスト/蔵書数)	360	599
1人あたりの純行政コスト		
全体人口(職員給を含む)	2,725	1,816
全体人口(職員給を除く)	1,633	724
利用者(職員給を含む)	642	799
利用者(職員給を除く)	385	319
有形固定資産減価償却率(%)	24.70	45.40

セグメント分析の実施手順②

①元データの抽出

- 仕訳帳から作成対象とするセグメントに関する支出が含まれる伝票を抽出
- 固定資産台帳から作成対象とするセグメントに関する施設の情報抽出

②直課・配賦の実施

簡素

精緻

	簡素 → 精緻				
共通資産の取扱い	配賦しない	予算計上している部署に直課		事業・施設毎に按分	
共通費の配賦基準	配賦しない	予算計上している部署に直課	各部局の管理部門の管理事業に一括計上	各課・事業毎に配賦(執行実績)	取引内容に応じた係数で按分(個別配賦)
人件費の配賦基準	平均給与額×職員数	職階別平均給与額×職員数 会計別平均給与額×職員数		現況調査等による実従事時間により、実際の発生額を按分	
退職手当引当金・繰入額の配賦基準	人件費と同様の基準で配賦				
賞与手当引当金・繰入額の配賦基準					
地方債の配賦基準	配賦しない	「起債台帳」に基づき充当額に応じて配賦			
	(臨財債:配賦しない)	(臨財債:財政課等の管理部門に直課)	(臨財債:按分基準を整備して配賦)		

③作成する書類の種類

行政コスト計算書(PL)

貸借対照表(BS)

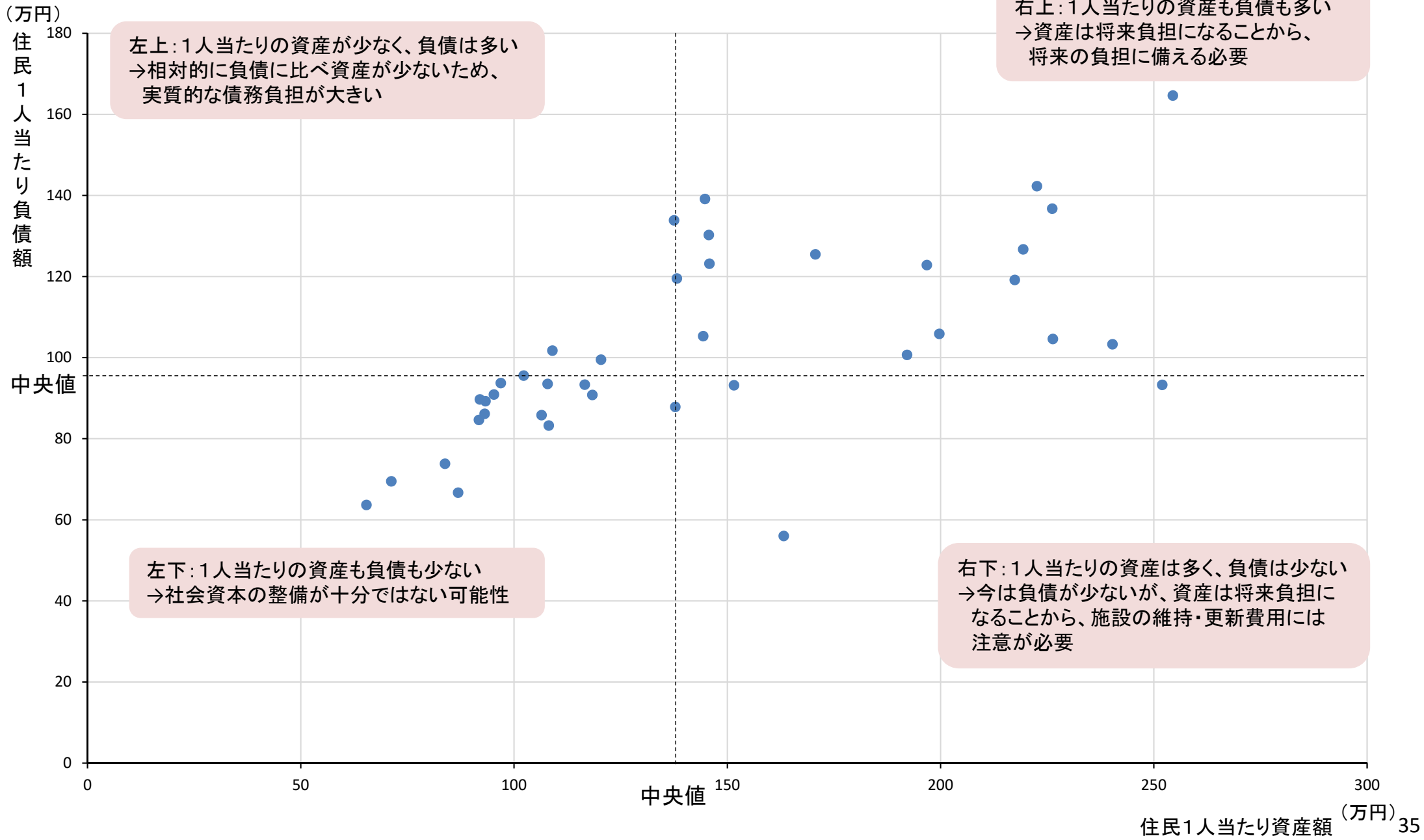
資金収支計算書(CF)

純資産変動計算書(NW)

各種指標を用いた比較分析

「住民1人当たり資産額×住民1人当たり負債額」

イメージ図



「住民1人当たり有形固定資産の取得価額×有形固定資産減価償却率」

イメージ図

